

法学教室 2018年度 内容一覧  
2018年4月号(No.451)～2019年3月号(No.462)

巻頭言	執筆者	掲載号	頁
ダーウィンが来た	松下淳一	451	1
犯罪被害者支援の現在	川出敏裕	452	1
Advise & Consent(アメリカ, 1962年)	斎藤 誠	453	1
教えるということ	宍戸常寿	454	1
はじめて法学教室を買った日	橋爪 隆	455	1
Brexitと英国の金融業	神作裕之	456	1
「定型約款」に関する規定を新設した理由は何か	森田宏樹	457	1
考える時間を下さい	松下淳一	458	1
法学部の授業	川出敏裕	459	1
記憶の群像	斎藤 誠	460	1
読むということ	宍戸常寿	461	1
平成最後の期末試験	橋爪 隆	462	1
<b>法学のアントレ (13)～</b>			
ぼっぼーゼミ, 東京へ行く	稲葉実香	451	2
模擬裁判を通して国際法を経験する	岩月直樹	452	2
「経験」は最高の師!? ——合同ゼミのすゝめ	上江洲純子	453	2
「出会い」と「挑戦」 ——ゼミの醍醐味	柴田洋二郎	454	2
学外活動(フィールドワーク)は、ほろ苦いコーヒーの味 ——書をもって街にも出よう	武内謙治	455	2
基礎をつくる	建部 雅	456	2
ある教員の苦悩?	久保寛展	457	2
試験はチャンス	折橋洋介	458	2
試験なるもの ——「面白さ」への入口	丸本由美子	459	2
司法試験と弁護士実務の民事訴訟法	安達栄司	460	2
試験の思い出 あれこれ	蘆立順美	461	2
あきらめたらそこで試合終了だよ	中島 宏	462	2
<b>法務の世界と世界の法務 (7)～(12・完)</b>			
中国ビジネスにおける法務の役割と魅力 [中国]	大和田 薫	451	4
法務から見る広域への玄関口 [シンガポール・東南アジア諸国]	深田道就・西部敏博	452	4
中東イスラム法(シャリーア)におけるビジネス法務実務 [サウジアラビア・UAE]	山浦勝男	453	4
最後のフロンティア: アフリカでの法務実務の醍醐味 [モザンビーク]	角川滋也	454	4
競争法事件対応から見る米国・欧州の法務実務	眞野紗基子・藤岡俊一	455	4
国際ビジネス法務における紛争対応	山路 洋	456	4

<b>基礎法学のススメ (1)～(7・完)</b>			
基礎法学のススメ ——実定法学から	宍戸常寿	456	8
法哲学のススメ ——懐疑の効用	吉永 圭	456	11
法社会学のススメ ——ある・あるべき法の姿をヒアリングで考える	飯 考行	457	4
法と経済学のススメ ——法の「意図せざる効果」の理論と実証	森 大輔	458	4
日本法制史のススメ ——歴史を通じて法と現在を考える	林 真貴子	459	4
西洋法制史のススメ ——ドイツやフランスの法制史は日本の法制史です！	屋敷二郎	460	4
英米法のススメ ——判決文と反対意見の魅力	小山田朋子	461	4
大陸法のススメ ——他国の法の実相を知り、自国の法を問い直す	服部高宏・横山美夏	462	4
<b>特集</b>			
[4月号(451号)]			
<b>特集 再確認・法学の出発点——条文の大切さ</b>		451	8
I 法学の出発点としての条文 ——イントロダクション	興津征雄	451	10
II 民法学の出発点としての条文 ——177条の「第三者」の解釈をめぐる判例と学説との協働	根本尚徳	451	18
III 刑法学の出発点としての条文 ——変容する正当防衛制限論から	嶋矢貴之	451	26
IV 憲法学の出発点としての条文 ——憲法解釈・比較衡量・定義づけ衡量	片桐直人	451	34
補論 条文の読み方 ——接続詞の大小	興津征雄	451	42
[5月号(452号)]			
<b>特集 再確認・憲法の基本</b>		452	8
I 国民主権を理解する	松井茂記	452	10
II 司法権の対象と限界	藤井樹也	452	14
III 国会と内閣の権限配分	村西良太	452	18
IV 表現の自由 ——表現内容規制・内容中立的規制二分論	市川正人	452	22
V 生存権 ——「権利」であるとはどういうことだろうか？	尾形 健	452	26
VI 憲法上の権利の私人間効力	小山 剛	452	30
VII 平等権と違憲審査基準 ——適切な権利の使い分け	木村草太	452	34
VIII 9条の意義はどこにあるのか	杉田 敦	452	39
[6月号(453号)]			
<b>特集 再確認・刑法の基本</b>		453	
I 正当防衛状況の判断	高橋直哉	453	10
II 過剰防衛の成否	遠藤聡太	453	14
III 早すぎた構成要件実現	佐藤拓磨	453	18
IV 承継的共犯	齊藤彰子	453	22
V 詐欺罪における人を欺く行為	和田俊憲	453	27
VI 不法領得の意思	品田智史	453	31
VII 不動産の二重譲渡・二重抵当	足立友子	453	36
VIII 文書偽造罪における「人格の同一性」	松澤 伸	453	41

[7月号(454号)]

<b>特集・再確認・民法の基本①</b>		454	
I 動機の表示	竹中悟人	454	11
II 代理権授与行為	佐久間 毅	454	15
III 177条の「第三者」	武川幸嗣	454	19
IV 物権的請求権	根本尚徳	454	23
V 取得時効と自主占有	伊藤栄寿	454	27
VI 給付危険と対価危険	北居 功	454	32
VII 要素たる債務と付随的義務	田中 洋	454	36
VIII 解除の効果	荻野奈緒	454	40

[8月号(455号)]

<b>特集・切り拓く法曹</b>		455	
I [座談会]開拓者として	松下淳一・井上 聡・ 大野聖二・高取芳宏	455	10
II [座談会]挑戦者として	早川吉尚・谷澤 進・ 黒田 薫・清水茉莉	455	33

[9月号(456号)]

<b>特集・再確認・民法の基本②</b>		456	
IX 契約の成立と「書面」	西内康人	456	18
X 借地上建物の賃借人の地位	池田清治	456	22
XI 賃借権の時効取得	小峯庸平	456	26
XII 賃貸借の履行不能による終了	米倉暢大	456	30
XIII 相続構成と扶養利益構成	山本周平	456	34
XIV 被害者側の過失	橋本佳幸	456	38
XV 譲渡担保権の設定と実行	阿部裕介	456	42
XVI 物上代位における「差押え」の意義	和田勝行	456	47

[10月号(457号)]

<b>特集・再確認・行政法の基本</b>		457	
I 民法原理・民法規定の行政法における受容と変容	大橋洋一	457	10
II 憲法上・行政法上の権利と、その当事者訴訟による実現	黒川哲志	457	15
III 行政立法と、その国家賠償法上の違法性	朝田とも子	457	20
IV 行政裁量と、その司法審査のあり方	下井康史	457	25
V 行政指導と、その手続的・裁判的統制	青木淳一	457	30
VI 行政調査と、その瑕疵の効果	曾和俊文	457	35
VII 行政計画と、その処分性	服部麻理子	457	40

[11月号(458号)]

<b>特集・再確認・商法の基本</b>		458	
I 商業登記	山田純子	458	10
II 仮装払込み	久保寛展	458	14
III 株主平等原則	周田憲二	458	18
IV 新株の不公正発行	今川嘉文	458	22
V 会社の代表——代表取締役・代表執行役	高田晴仁	458	26
VI 取締役の任務懈怠責任	高橋真弓	458	30
VII 少数株主の締出し(スクイーズ・アウト)	飯田秀総	458	34
VIII グループ経営における会社法上の論点	河村賢治	458	38

[12月号(459号)]

<b>特集・再確認・民事訴訟法の基本</b>		459	
I 当事者適格	堀野 出	459	10
II 確認の利益	今津綾子	459	14
III 弁論主義	石田秀博	459	18
IV 証明責任	内田義厚	459	22
V 既判力の客観的範囲	芳賀雅顯	459	26
VI 既判力の主観的範囲	杉山悦子	459	30
VII 共同訴訟の類型	日渡紀夫	459	34
VIII 補助参加	伊東俊明	459	38

[1月号(460号)]

<b>特集・再確認・刑事訴訟法の基本</b>		459	
I 任意捜査の限界	丸橋昌太郎	460	10
II 現行犯逮捕	中島 宏	460	14
III 捜索差押えの対象の特定	安井哲章	460	18
IV 訴因の特定	井上和治	460	22
V 訴因変更の可否	上田信太郎	460	26
VI 証拠の関連性	松代剛枝	460	30
VII 自白の証拠能力 ——自白法則と違法収集証拠排除法則	石田倫識	460	34
VIII 一事不再理効	小島 淳	460	38

[2月号(461号)]

<b>特集・判例の基本</b>		459	
I 判例とは何か	三好幹夫	461	10
II 民事判決の基礎知識 ——ルンバール事件を素材にして	森 健二	461	15
III 刑事判決の基礎知識	大川隆男	461	23
IV 民事判例を読んでみよう	新堂明子	461	30
V 刑事判例を読んでみよう	松原芳博	461	38

[3月号(462号)]

<b>特集・法学の学び方を振り返る</b>		459	
第1部 書く力・学ぶ力をブラッシュアップする		462	10
I 憲法	南野 森	462	10
II 民法	田高寛貴	462	16
III 刑法	橋爪 隆	462	24
第2部		462	31
[座談会]より充実した法学学習へ	大橋真由美・宮木康博・久保大作	462	32

国会概観			
第196回国会主要成立法律	高森雅樹	457	46
時の問題			
首相の解散権	高田 篤	451	52
海賊版サイトのブロッキングをめぐる法的問題	成原 慧	453	45
強行採決 vs. 議事妨害 ——会期制との関連で	高見勝利	454	45
労働・人材の市場と独禁法	河谷清文	455	55
非雇用型就業者の就業条件の保護 ——労働法の知見から	長谷川 聡	455	63
公文書管理	木藤 茂	456	61
「全国民を代表する選挙された議員」の多様性と国会 ——候補者男女均等法と6増改正法から考える	糠塚康江	458	43
民泊新法と自治体 ——法律と条例	南川和宣	458	51
同一労働同一賃金の肖像 ——用語・歴史・法理から	大木正俊	459	42
個人情報保護の基礎知識	新保史生	460	45
民事裁判手続のIT化	杉本純子	460	51
特殊詐欺事案で見てきた解釈問題 ——2つの最高裁判例を手がかりに	塩見 淳	461	49
再審制度 ——アメリカ法との比較	成瀬 剛	461	55
民法成年年齢引下げ ——子ども法の視点から	横田光平	462	58
判例クローズアップ			
受信設備を設置した者は、番組を見なくても、NHKに受信料を支払わねばならないのか (最高裁平成29年12月6日大法廷判決)	池田清治	452	44
放送の二本立て体制とNHK受信料 (最高裁平成29年12月6日大法廷判決)	川岸令和	454	52
内閣官房報償費の支出に関する行政文書の情報公開 (最高裁平成30年1月19日判決)	渡井理佳子	454	59
商事留置権と不動産 (最高裁平成29年12月14日判決)	清水真希子	455	70
被爆者援護法上の手当の請求と訴訟承継の可否 (最高裁平成29年12月18日判決)	上床 悠	456	68
新法解説			
平成30年著作権法改正の概要	今村哲也	458	57
働き方改革関連法 ——「労働時間の上限規制」と「高度プロフェSSIONAL制度」を中心に	國武英生	459	50
相続法改正(上)	窪田 充見	460	59
相続法改正(下)	窪田充見	461	65
ビッグ・データの不正利用行為規制の新設について ——平成30年不正競争防止法改正の解説	田村善之	462	65
特別企画 憲法を学問する (5)~(6・完)			
第1分科会「統治と行政」③	石川健治	451	44
第1分科会「統治と行政」④	石川健治	456	52

講座		
探検する憲法——問いから始める道案内 (1)～		吉田俊弘・横大道 聡
憲法とは何か	451	60
なぜ憲法典を制定するのか	452	52
どのように憲法を制定すべきか	453	53
どのような憲法典を作るのか	454	65
どのように憲法を守るのか	455	76
どうやって憲法を変えるのか(上)	456	74
どうやって憲法を変えるのか(下)	457	54
憲法をどう教えるのか	458	64
憲法はどのように国際社会と向き合うのか	459	58
なぜ人権を憲法で保障するのか	460	67
何を人権として保障するのか	461	75
いつ人権の制約は正当化されるのか(上)	462	74
行政法クロニクル (13)～(24・完)		原田大樹
国家賠償	451	90
損失補償	452	60
行政審判	453	60
当事者訴訟	454	72
取消訴訟の審理と判決効	455	84
取消訴訟の訴訟要件	456	82
仮の救済	457	62
行政委員会	458	72
道州制と圏域構想	459	66
独立行政法人論と行政主体論	460	76
公物と私法秩序	461	84
行政法各論と参照領域論	462	82
学びなおし・民法総則 (1)～(12・完)		潮見佳男
民法94条2項の適用と類推適用 ——善意者保護の構造	451	67
意思能力と行為能力制度	452	69
動機錯誤(行為基礎事情の錯誤)と表示	453	70
錯誤と原始的不能・契約不適合 ——制度間競合	454	82
売買契約の無効・取消しと不当利得(その1)	455	94
売買契約の無効・取消しと不当利得(その2)	456	92
「裁判上の催告」の理論のゆくえ	457	72
契約の不当性・反社会性 ——公序良俗・暴利行為	458	82
消費者契約・定型約款における不当条項規制	459	75
復代理・復委任・履行補助	460	86
民法110条の「法意」・「類推適用」・「趣旨の類推適用」	461	95
社団の「法人格」	462	91

「債権法改正」の文脈——新旧両規定の架橋のために (25)～(35・完)		森田 修		
第十講 損害賠償の範囲:「予見すべき損害」論の展開を中心に(その2)			451	100
第十一講 解除と危険負担:要件論を中心に(その1)			452	76
第十一講 解除と危険負担:要件論を中心に(その2)			453	78
第十一講 解除と危険負担:要件論を中心に(その3)			454	90
第十二講 詐害行為取消権:基本構造の連続と不連続(その1)			456	100
第十二講 詐害行為取消権:基本構造の連続と不連続(その2)			457	80
第十二講 詐害行為取消権:基本構造の連続と不連続(その3)			458	90
第十二講 詐害行為取消権:基本構造の連続と不連続(その4)			459	82
第十三講 相殺:担保的機能を中心に(その1)			460	94
第十三講 相殺:担保的機能を中心に(その2)			461	104
第十三講 相殺:担保的機能を中心に(その3)			462	100
会社法判例——より深く学ぶ, 考える (7)～				
支配権争いと不公正発行 ——ベルシステム24事件決定およびニッポン放送事件決定を踏まえて	久保田安彦		451	112
支配権争いと不公正発行の判断基準 ——ベルシステム24事件決定とニッポン放送事件決定を題材に	戸倉圭太		452	88
親会社取締役の子会社管理義務をめぐる実務認識, 理論動向と裁判例 ——福岡魚市場事件判決を踏まえて	船津浩司		453	90
親会社取締役が子会社管理にあたり果たすべき義務内容の整理 ——福岡魚市場事件判決を踏まえて	濱口耕輔		454	100
取締役の善管注意義務と経営判断原則 ——アパマンショップホールディングス事件判決を踏まえて	松尾健一・渡辺邦広		455	101
株主代表訴訟の対象 ——最判平成21・3・10民集63巻3号361頁を踏まえて	尾崎悠一・楽 楽		456	112
株式買取請求手続における非流動性ディスカウントの可否 ——道東セイコーフレッシュフーズ事件決定を踏まえて	星 明男		457	92
M&Aにおける株主価値と裁判における公正な価格 ——道東セイコーフレッシュフーズ事件決定を踏まえて	吉村一男		458	103
企業買収の基本合意中の協議禁止条項の効力 ——住友信託銀行 vs. UFJ事件決定を踏まえて	久保田修平		459	94
取引保護条項の分析 ——住友信託銀行 vs. UFJ事件決定を踏まえて	湯原心一		460	108
株主名簿閲覧謄写請求の拒絶事由 ——フタバ産業事件決定等を題材として	松元暢子・石井裕介		461	118
信託を利用した株主権の分離 ——大阪高決昭和58・10・27高民集36巻3号250頁を踏まえて	加藤貴仁・辰巳 郁		462	110
事例で考える民事訴訟法 (1)～				
当事者の確定	名津井吉裕		451	75
申立事項と判決事項の一致	青木 哲		452	95
訴えの利益	八田卓也		453	97
弁論主義・要件事実	鶴田 滋		454	107
当事者能力・訴訟能力	名津井吉裕		455	109
任意的訴訟担当	青木 哲		456	119
法定訴訟担当	八田卓也		457	99
弁論主義・自白	鶴田 滋		458	111
事実認定	名津井吉裕		459	101
文書提出命令	青木 哲		460	115
既判力の時的限界	八田卓也		461	125
既判力の客観的範囲・一部請求	鶴田 滋		462	119

刑事政策の新動向 (1)~(12・完)			
自由刑	川出敏裕	451	83
財産刑	永田憲史	452	103
——罰金を中心に			
死刑	本庄 武	453	105
執行猶予	金澤真理	454	115
保護観察	金 光旭	455	117
量刑	城下裕二	456	127
性犯罪	深町晋也	457	107
詐欺罪	杉本一敏	458	119
サイバー犯罪	鎮目征樹	459	109
交通犯罪	橋爪 隆	460	123
薬物犯罪	太田達也	461	133
少年非行	武内謙治	462	127
刑事訴訟法の基本問題(10)~		大澤 裕	
被疑者の身体拘束		452	109
——逮捕・勾留に伴う諸問題(2)			
被疑者の身体拘束		453	111
——逮捕・勾留に伴う諸問題(3)			
被疑者の身体拘束		456	133
——逮捕・勾留に伴う諸問題(4)			
演習			
憲法	新井 誠		
行政法	松戸 浩		
民法	都筑満雄		
商法	鈴木隆元		
民事訴訟法	渡部美由紀		
刑法	豊田兼彦		
刑事訴訟法	清水 真		



判例セレクト Monthly			
判例の動き			
憲法	笹田栄司	459	135
行政法	神橋一彦	459	137
民法	山下純司	459	139
商法	北村雅史	459	141
民事訴訟法	坂田 宏	459	143
刑法	成瀬幸典	459	145
刑事訴訟法	宇藤 崇	459	147

判例セレクト Monthly			
憲法			
司法修習生の給費制廃止違憲訴訟(名古屋地判平成29・12・20)	松本和彦	452	133
平成29年衆議院議員選挙と投票価値の平等(名古屋高判平成30・2・7)	原田一明	453	137
愛知県議会発言取消命令事件最高裁判決(最判平成30・4・26)	上田健介	455	141
9条俳句不掲載訴訟(東京高判平成30・5・18)	笹田栄司	456	159
孔子廟・公有地無償提供違憲訴訟(那覇地判平成30・4・13)	松本和彦	457	131
検索事業者に対する検索結果の削除請求事件(東京高判平成30・8・23)	原田一明	459	150
裁判官によるツイートに対する分限裁判(最大決平成30・10・17)	上田健介	461	156
遺族基礎年金不支給差別事件(最判平成30・9・25)	松本和彦	462	151
「医業独占」(医師法17条)とタトゥー施術業(大阪高判平成30・11・14)	笹田栄司	462	152
行政法			
取消訴訟等の原告が死亡した場合の相続人による訴訟承継の可否(最判平成29・12・18)	北島周作	451	137
地方議会議員の失職決定の執行停止後に行われた補欠選挙および当選の効力(最決平成29・12・19)	深澤龍一郎	452	134
内閣官房報償費不開示決定処分取消等請求事件(最判平成30・1・19)	野口貴公美	453	138
改良住宅入居者が死亡した場合における使用権継承の可否(最判平成29・12・21)	神橋一彦	454	137
農業振興地域農用地区域除外を拒否する回答の処分性(名古屋高判平成29・8・9)	北島周作	457	132
国歌斉唱に係る職務命令違反を理由とした再任用等の拒否に対する裁量審査(最判平成30・7・19)	深澤龍一郎	458	141
固定資産登録価格決定の前提にある市長の「道路判定」の性質(最判平成30・7・17)	野口貴公美	459	151
普天間飛行場代替施設建設事業に係る岩礁破碎等差止請求事件(那覇地判平成30・3・13)	神橋一彦	460	147
保護室収容中を理由とする未決拘禁者との接見制限(最判平成30・10・25)	北島周作	461	157
「適正な対価」に係る評価の錯誤と地方自治法237条2項の「議会の議決」該当性(最判平成30・11・6)	深澤龍一郎	462	153

民法			
家庭裁判所が第一種財産分離を命ずることができる場合(最決平成29・11・28)	岩藤美智子	451	138
NHK受信契約の締結強制による受信料債権成立及び同債権の消滅時効の起算点(最大判平成29・12・6)	久保野恵美子	452	135
離婚後の夫婦間における子の引渡請求と権利濫用(最決平成29・12・5)	秋山靖浩	453	139
被担保債権が免責許可決定の効力を受ける場合の抵当権の消滅時効(最判平成30・2・23)	山下純司	454	138
受信料債権に対する民法168条1項前段の適用の可否(最判平成30・7・17)	秋山靖浩	458	142

商法			
会社分割における債権者保護と信義則(最決平成29・12・19)	飯田秀総	451	139
有価証券報告書に虚偽記載の疑いがあることを知りえた株式取得者に対する損害賠償責任(東京高判平成29・9・25)	松尾健一	452	136
屋号の続用と会社法22条1項の類推適用の可否(東京地判平成29・10・24)	北村雅史	453	140
取締役会の招集通知の瑕疵と取締役会決議の無効(東京高判平成29・11・15)	飯田秀総	454	139
特別支配株主による株式売渡請求における売買価格(東京地決平成30・1・29)	高橋英治	455	142
株主総会の承認を受けた新株発行が著しく不公正な方法による発行にあつたとされた事例(京都地決平成30・3・28)	松尾健一	456	160
株式併合における反対株主の株式買取請求と「公正な価格」(大阪高決平成29・11・29)	北村雅史	457	133
監査証明をした監査法人に対する損害賠償請求が認められた事例(東京高判平成30・3・19)	飯田秀総	458	143
損害保険契約での被保険者を定義する保険法2条4号イの立法趣旨と法的効果(神戸地判平成29・9・8)	土岐孝宏	458	144
企業集団の法令遵守体制と親会社の義務(最判平成30・2・15)	高橋英治	459	152
金融商品取引法159条2項1号の相場操縦にあつたとされた事例(東京地判平成30・3・22)	松尾健一	459	153
金商法19条2項の「賠償の責めに任じない」損害の額についての民訴法248条の類推適用の可否(最判平成30・10・11)	船津浩司	461	158
取締役報酬の相当性の審査(東京高判平成30・9・26)	高橋英治	462	154
民訴法			
忌避原因となるべき事実に係る仲裁人の開示義務(最決平成29・12・12)	今津綾子	451	140
第三債務者が差押債務者に弁済し、さらに差押債権者へ弁済した場合の偏頗行為否認の可否(最判平成29・12・19)	杉本和士	451	141
小規模個人再生における再生計画案可決に関する信義則違反の考慮要素(最決平成29・12・19)	杉本和士	451	142
株券が発行されていない株式に対する強制執行手続の終了時期(最決平成30・4・18)	杉本和士	455	143
金融商品取引法19条2項と民訴法248条(最判平成30・10・11)	坂田 宏	461	159
株主総会決議取消訴訟の訴えの利益の帰趨(東京高判平成30・9・12)	酒井 一	462	155
刑法			
特殊詐欺において「だまされたふり作戦」が実行された後に、共謀のうえ受け子として加担した者についての詐欺未遂罪の共同正犯の可否(最決平成29・12・11)	安田拓人	451	143
不作為による幫助犯の成立が認められた事例(大阪地堺支判平成29・10・6)	成瀬幸典	452	137
被害者を連れ去る意図がなかった事案における未成年者略取(未遂)罪の可否(名古屋高判平成28・11・22)	安田拓人	453	141
詐欺罪の実行の着手が認められた事例(最判平成30・3・22)	成瀬幸典	454	140
被告人への妄信状態を利用した殺人の間接正犯の可否(東京高判平成30・4・26)	安田拓人	455	144
窃盗既遂後に窃盗犯と共謀して暴行を行った者につき、事後強盗致傷罪の共同正犯が認められた事例(名古屋地岡崎支判平成30・2・26)	成瀬幸典	456	161
強姦・強制わいせつの犯行の様子を隠し撮り・録画したデジタルビデオカセットの犯罪供用物件としての没収の可否(最決平成30・6・26)	安田拓人	457	134
強制わいせつ罪と性的意図(東京高判平成30・1・30)	成瀬幸典	458	145
被害者を殺害後に姦淫する意思であった場合における(旧)強盗強姦未遂罪の可否(東京高判平成29・12・1)	安田拓人	459	154
公文書偽造罪の成立に要求される偽造の程度(神戸地判平成30・5・11)	成瀬幸典	460	148
危険運転致死傷罪の共同正犯の可否(最決平成30・10・23)	安田拓人	461	160
特殊詐欺の受け子について詐欺罪の故意が認められた事例(最判平成30・12・14)	成瀬幸典	462	156

<b>刑訴法</b>			
過失犯における過失態様の択一的認定が否定された事例 (東京高判平成28・8・25)	宇藤 崇	451	144
現住建造物等放火罪に該当する行為により生じた人の死傷結果を量刑上 考慮することの可否(最決平成29・12・19)	榎本雅記	452	138
刑訴法435条6号にいう証拠の明白性が否定された事例 (最決平成29・12・25)	宮木康博	453	142
訴因変更を命じる義務等がないとされた事例(最判平成30・3・19)	原田和往	454	141
勾留中の被疑者が弁護人に発信した信書の一部がマスキングされた事例 (東京地判平成29・10・17)	金子 章	455	145
強制処分とまではいえないビデオ撮影の違法と違法収集証拠排除 (さいたま地判平成30・5・10)	宇藤 崇	457	135
証人等の氏名等の開示に係る検察官の措置等を規定した刑訴法299条の4 及び299条の5と憲法37条2項前段(最決平成30・7・3)	榎本雅記	459	155
第1審の有罪判決を事実誤認で破棄した原判決に刑訴法382条の 解釈適用を誤った違法があるとされた事例(最判平成30・7・13)	宮木康博	459	156
DNA型鑑定の信用性を否定した原判決が破棄された事例 (最判平成30・5・10)	原田和往	460	149
保護室に収容されている未決拘禁者と弁護人等の面会(最判平成30・10・25)	金子 章	461	161
取調べの録音録画記録媒体の取扱いに関する事例(東京高判平成30・8・3)	宇藤 崇	461	162
国外に設置された可能性のあるサーバへのリモートアクセスの適法性が 判断された事例(大阪高判平成30・9・11)	宇藤 崇	462	157
<b>海外Topics</b>			
国家像をめぐる法廷闘争 ——入国禁止令と連邦裁判所	松平徳仁	452	140
米国における乱射事件と銃規制	亀井源太郎	456	163
<b>REPORT</b>			
平成30年度第68回全日本学生法律討論会		461	165
第17回インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション	森下哲朗	462	159
<b>その他の記事</b>			
「地域ぐるみ」での再犯・再非行防止に向けて ——第68回“社会を明るくする運動”に寄せて	松尾昭彦	454	143
<b>イチオシ！！</b>			
小さく負けて、大ケガを防ぐ ——色川武大『うらおもて人生録』	江口大和	451	151
AIやビッグデータも「入門」から ——島並 良ほか『著作権法入門〔第2版〕』	大西ひとみ	452	150
たった一歩でも大きな一歩 ——仲谷栄一郎『初歩からきちんと英文契約書』	小槻英之	453	151
法律実務家必携の一冊 ——法制執務用語研究会『条文の読み方』	鈴木悠介	454	147
法学の理解を深めるための「分かり方」の指南書 ——佐藤雅彦『新しい分かり方』	永井利幸	455	154
望ましい法制度とは ——スティーブン・シャベル(田中 亘=飯田 高 訳)『法と経済学』	稲葉和香子	456	171
自分に嘘をつかずに働く ——西村佳哲『自分の仕事をつくる』	江口大和	457	143
尋問デビューと『民事尋問技術』 ——加藤新太郎編著『民事尋問技術〔第4版〕』	大西ひとみ	458	150
常に新しい世界へ ——砂川伸幸=笠原真人『はじめての企業価値評価』	小槻英之	459	163
当たり前のことを、当たり前前にもやり続けること ——落合博満『采配』	鈴木悠介	460	159
判例や立法の背景にある利害関係を学ぶ ——木下信行『デジタルイノベーションと金融システム』	永井利幸	461	174
同質性の高さに潜む危険とは ——村木厚子『日本型組織の病を考える』	稲葉和香子	462	167

法律書ランキング

大学生協事業連合／丸善ジュンク堂書店(2018年1月～3月)	452	151
全国大学生協／紀伊國屋書店(2018年4月～6月)	455	155
全国大学生協／丸善ジュンク堂書店(2018年7月～9月)	458	151
全国大学生協／紀伊國屋書店(2018年10月～12月)	461	175
Book Information		
潮見佳男＝道垣内弘人 編『民法判例百選Ⅰ 総則・物権〔第8版〕』／ 窪田充見＝森田宏樹 編『民法判例百選Ⅱ 債権〔第8版〕』／ 水野紀子＝大村敦志 編『民法判例百選Ⅲ 親族・相続〔第2版〕』	451	74
高谷知佳＝小石川裕介 編著『日本法史から何がみえるか——法と秩序の歴史を学ぶ』	451	119
久保文明『アメリカ政治史』	451	147
弥永真生＝宍戸常寿 編『ロボット・AIと法』	452	51
山本 豊＝笠井 修＝北居 功『民法5 契約』	452	68
久保大作＝森 まどか＝榎 素寛＝松中 学『ひとりで学ぶ会社法』	452	87
愛知靖之＝前田 健＝金子敏哉＝青木大也『知的財産法』	452	117
松本和彦『事例問題から考える憲法』	453	89
山下友信『保険法(上)』	454	81
平野光俊＝江夏幾多郎『人事管理——人と企業,ともに生きるために』	454	121
法学教室編集室編『問題演習 基本七法』	455	54
上神貴佳＝三浦まり編『日本政治の第一歩』	455	83
増井良啓『租税法入門〔第2版〕』	455	125
山田篤裕＝駒村康平＝四方理人＝田中聡一郎＝丸山 桂 『最低生活保障の実証分析——生活保護制度の課題と将来構想』	455	147
新美育文＝長坂 純＝難波讓治＝川地宏行＝武川幸嗣＝青木則幸 編著『民法〔財産法〕基本判例』	456	51
川口恭弘『金融商品取引法への誘い』	456	81
辻 泉＝南田勝也＝土橋臣吾 編『メディア社会論』	456	143
宇賀克也＝佐伯仁志 編集代表『ポケット六法 平成31年版』	457	79
大塚 直＝北村喜宣 編『環境法判例百選〔第3版〕』	457	115
前田 庸『会社法入門〔第13版〕』	458	42
井田 良『講義刑法学・総論〔第2版〕』	458	81
澤木敬郎＝道垣内正人『国際私法入門〔第8版〕』	458	102
安西文雄＝巻 美矢紀＝宍戸常寿『憲法学読本〔第3版〕』	459	56
山本和彦『よくわかる民事裁判——平凡吉訴訟日記〔第3版〕』	459	57
井田 良『入門刑法学・総論〔第2版〕』／『入門刑法学・各論〔第2版〕』	459	118
岸 政彦＝北田暁大＝筒井淳也＝稲葉振一郎『社会学はどこから来てどこへ行くのか』	459	158
権橋隆幸＝安村 勉＝洲見光男＝加藤克佳『ポイントレクチャー刑事訴訟法』	460	42
岡 慎一＝神山啓史『刑事弁護の基礎知識〔第2版〕』	460	43
山本敬三監修／栗田昌裕＝坂口 甲＝下村信江＝吉永一行『民法4 債権総論』	460	107
倉部真由美＝高田賢治＝上江洲純子『倒産法』	460	114
泉水文雄『経済法入門』	460	131
笠木映里＝嵩 さやか＝中野妙子＝渡邊絹子『社会保障法』	460	154
ジュリスト編集室編『最高裁 時の判例Ⅷ〔平成24年～平成26年〕』／『最高裁 時の判例Ⅹ〔平成27年～平成29年〕』	461	46
松久三四彦＝遠山純弘＝林 誠司『オリエンテーション民法』	461	64
長谷部恭男＝山口いつ子＝宍戸常寿編『メディア判例百選〔第2版〕』	461	74

Reader's Voice

別冊付録

法学学習Q&A	横田明美・小谷昌子・堀田周吾	451 別冊付録
---------	----------------	----------